

## 2019 財務金融共同行動アピール

本日、私たちは、第 35 回目となる「2019 財務金融共同行動」を実施し、官民が共同して労働者・国民の生活安定を第一とした民主的財務・金融行政と金融サービスの実現、東日本大震災をはじめとする各地の自然大災害から、住民本位の復興と生活再建などの要求実現をめざして、財務省や金融庁、全国銀行協会、日本銀行に対する要請・交渉をおこなった。

第 2 次安倍政権が発足直後から開始した「アベノミクス」は大企業や大資産家のみが富がまわる一方で、消費税増税や社会保険料引き上げ、物価高などにより国民の暮らしは良くなるどころか悪化するばかりだ。その証拠に、大企業の内部留保は右肩上がりで増え続け、2017 年には資本金 10 億円以上の大企業の内部留保額は 425 兆円にも上っている。一方、労働者の賃金はほぼ横ばい状態で、年収 200 万円以下の労働者数は 1000 万人を大きく超え、非正規労働者も 2000 万人を超える状況になっている。

また、景気のバロメーターである日本の株価は、日本銀行や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）などが買い支えしており、恣意的に株価を釣り上げている状況にある。しかし、わたしたちの大切な年金積立金を株価の運用に回した結果、昨年 10 月から 12 月の GPIF の年金積立金の運用は 15 兆円もの赤字をだしており、このような状況をみれば、「アベノミクス」は失敗しているひとつの証拠となっている。

日本経済を良くするには「アベノミクス」を直ちに中止し、税の応能負担を実現させ、富の再配分を行うことが重要である。そして、社会保障制度の拡充など国民が安心して暮らすことができる財政運営を行うことこそが、個人消費を拡大させ、日本の経済を好転させる最も有効な策である。

財務省は、国民の大切な財産をタダ同然で安倍首相の「お友達」に払い下げ、政治家などの関与の事実を覆い隠すために、決裁文書の改ざんまで行ったが言語道断と言うほかない。麻生財務大臣は、「理財局の一部の職員により行われた」と他人事のようなコメントを発しているが、公文書の改ざんは、組織的に行われたと考えるほうが妥当であり、公正・公平な行政が歪められた責任は、組織の長である麻生財務大臣や任命した安倍首相の責任は重大である。

財務省は国民の信頼をとりもどすためにも、公文書改ざんや森友問題を徹底的に調査し、その真相を国民に明らかにしなければならない。

私たちは、引き続き、財務省、金融庁が行っている国民犠牲、財界・大企業奉仕の財務・金融行政を国民本位のものに転換させるためのとりくみを強める。また、全国税・全税関に対する差別を止めさせ、すべての金融機関に働く労働者が安心して働くことのできる職場環境・労働条件の改善をめざして奮闘するものである。

2019 年 4 月 19 日

2019 財務金融共同行動実行委員会